

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

〇〇厚生局長 殿

住 所 〇〇県××市△△1-2-2

名 称 及 び 株式会社××

代表者の氏名 代表取締役 厚労 太郎

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び  
(実施要領)は、必要ありません。



③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	227 千円	2
		④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.6 倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.8 ヶ月	4
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		売上は〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と増加している一方で営業利益については〇〇年度〇〇〇千円、〇〇年度〇〇〇千円と減少している。					
④	経営課題	<p><b>【職員の人材確保について】</b>          当社の競合である「〇〇保育園」をはじめ、社会福祉法人を母体とした保育園や公営の保育園に比べ当社は従業員給与等が劣っており、他園に比べても平均勤続年数が短い。安定的な保育を実施するにあたって必要な人材確保に不安を抱えている。</p> <p><b>【保有設備の老朽化】</b>          導入した設備はすでに 10 年経っているため、業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。</p>					

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/san-gyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/san-gyokinyu/locaben/)

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状 (数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
平均勤続年数	4.0年	6.0年	50%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「B計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(1) 現に有する経営資源を利用する取組  有 ・  無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組  有 ・  無

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付  
⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別 指針の該当 箇所	事業承 継等の 種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア	② (一)ICT を 活用した業 務負担の軽 減やICT を利用する 人材の育成		保育士が毎月作成する保育計画をはじめとした書類作成・管理業務を効率化するために、業務管理のアプリケーションを導入し、書類作成作業の効率化と、施設内のペーパーレス化を図り、アプリケーションの使用方法について講習会を行う。ペーパーレス化に当たって、スキャン機能付きの複合型コピー機を導入する。	2020年10月 ・業務管理のアプリケーションの導入を行い、講習会を実施する。 2020年10月 ・複合型コピー機を導入する。 2021年10月 ・業務管理のアプリケーションのアップデートを行う。	
イ	②(三)短 時間正社 員制度の 推進		子育て中の職員も継続的に働き続けることが出来るよう、短時間正社員制度を推進する。	2020年4月 ・短時間正社員制度についての説明会を行う。(希望職員を対象)	

ウ	③経営資源の組合せに関する事項	⑧事業又は資産の譲受け	〇〇法人が保育事業から撤退することに伴い、同法人が△△地区に開設していた保育所を譲り受ける。これにより、△△地区の利用者に対する支援の強化や、これまで負担となっていた職員の移動時間の削減を図る。		
---	-----------------	-------------	---	--	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア	経営力向上設備導入費	自己資金	3,000
ア	ICT化費用	自己資金	3,000

※7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。  
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
〇〇〇千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
〇〇倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。  
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率＝

$(借入金・社債－現預金) \div (営業利益＋減価償却費)$

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

想定している措置（経営強化税制A類型～D類型）に○を記載してください。  
 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

取得予定年月を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	ア	R2.10	A・B・C・D	複合型コピー機	〇〇県〇〇市
2			A・B・C・D		
3			A・B・C・D		

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械設備	3,000	1	3,000	〇〇〇〇〇〇
2					
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額（千円）
小計	機械装置	1	3,000
	器具備品		
	工具		
	建物附属設備		
	ソフトウェア		
合計		1	3,000

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。  
 また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし
----

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。  
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載

<注意事項>

「11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容」については  
 事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					